

(市区町村名)環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

下川町は、循環型林業経営（毎年植林50ha×60年代期）を基盤として、木質バイオマスボイラーの導入、食料需給に影響しない資源作物栽培、森林教育など先駆的、先導的な取り組みを実践しており、今後、地域熱供給システムなど森林バイオマスの総合的な利活用と地域住民との協働運動を実施し、二酸化炭素の削減や快適な生活環境を結びつけた「北の森林共生低炭素モデル社会」を創造する。こうした持続的や先導的な取り組みが、森林・林業を基盤としている市町村のモデルとなる。

1-2. 現状分析 町有林における炭素吸収(固定)

年度	1990 (H2)	2003 (H15)	2007 (H19)
面積 (ha)	2,107	4,213	4,210
蓄積量(m ³)	246,141	648,837	695,096
炭素吸収(固定)量(t-Co2)	389,580	1,002,388	1,055,341
1990(H2)比増加量	-	612,808	665,761

町民1人当たりの排出量推移

年度	1990 (H2)	1997 (H9)	2000 (H12)	2003 (H15)
人口(人)	5,065	4,641	4,421	4,210
排出量(t-Co2)	57,574	57,688	57,871	55,880

公共施設における排出量

年度	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)
排出量(t-Co2)	4,337	4,174	3,873	3,725	3,706

循環型林業経営を基盤した森林整備を実施し、CO2吸収(固定)が増加している。また、人口が約17%減少している中で、CO2排出量は約3%の減少にとどまっている。一方、公共施設に木質バイオマスボイラーを導入し、CO2と経費の削減効果が表れた。

今後更なる森林バイオマスの総合的な利活用を図ることが重要である。

1-4. 地域の活力の創出等

地球温暖化対策に貢献する森林を基盤とする山村の経済活動は、都市側・企業側の理解、支援、協働なくして解決できない問題ではないことから、下川町と都市側との市民、行政レベルでの協働、また、企業からの支援、協働などを促進する手法として、森林をフィールドとして体験、交流を促進するとともに、カーボンオフセットを用い、地域の活力の創出を図っていくものである。

大幅な二酸化炭素の削減、地域資源の循環利用、新たな産業創造、雇用の創造など

1-3. 削減目標等

部門	1990	現状 2003	中期 2020~30	長期 2050	(単位:t-Co2)	
					削減	増加
森林吸収	△389,580	△1,002,388	△1,151,481	△1,235,080		
資源作物吸収	0	0	△313,500	△522,500		
小計	△389,580	△1,002,388	△1,464,981	△1,757,580		
削減	-	20,732	17,920	8,960		
増加	-	18,552	10,997	5,500		
その他	-	11,679	5,806	2,910		
小計	57,574	55,880	39,147	19,580		
計	△332,006	△946,508	△1,425,834	△1,738,000		

循環型林業経営や資源作物である「ヤナギ」を基本として、森林バイオマス資源の安定供給の確保とCO2の吸収(固定)を行う。

また、住民運動を推進し、CO2の削減を目指す。

○削減

- ・森林バイオマスエネルギーによる地域熱供給(地域暖房)導入
- ・公共施設への個別木質バイオマスボイラー導入
- ・ゼロカーボン住宅
- ・カーボンオフセット
- ・住民参加協働運動
- ・二酸化炭素削減コンテストと森林教育

○吸収(固定)

- ・循環型森林経営に適切な森林管理
- ・早生樹「ヤナギ」栽培

森林共生社会の共創

(市区町村名)環境モデル都市提案書(様式2)

環境モデル都市 — 次世代型「北の森林共生低炭素モデル社会」創造プロジェクト —

